

来週の金融市場見通し



しんきんアセットマネジメント投信株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商) 第338号
Shinkin Asset Management Co., Ltd. 加入協会/一般社団法人投資信託協会 一般社団法人日本投資顧問業協会
〒104-0031東京都中央区京橋3丁目8番1号 URL: https:// www.skam.co.jp

< 3/11 ~ 3/15 >

2月の東京都区部消費者物価指数(CPI)の伸びが前月から拡大しましたが、影響は限定的でした。ただ、日銀が18、19日に関く金融政策決定会合で「一部出席者がマイナス金利政策の解除が妥当だと意見表明する見通し」と伝わり、早期の金融政策正常化が意識されました。他方、パウエル米連邦準備理事会(FRB)議長の議会証言は、従来見解を踏襲し、サプライズはありませんでした。来週は、翌週に日銀会合や米連邦公開市場委員会(FOMC)を控える中、様子見姿勢が広がることも想定されます。

◆株価：値動きが激しい展開か

【予想レンジ】日経平均株価

(来週) 38,500~40,000円 (3月) 33,500~40,500円

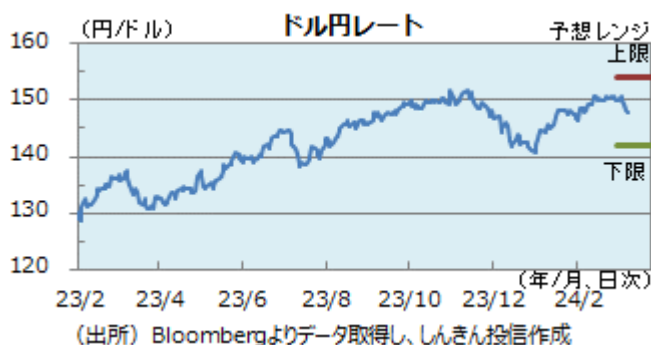


今週の日経平均株価は、史上最高値を更新した後、円高を受けて3万9000円台半ばに下落しました。来週の株式市場は、今週末発表の米雇用統計や12日発表の米消費者物価指数(CPI)を受けて、値動きが激しい展開が予想されます。また、国内では連合が昨年を上回る賃上げ要求をしたことが明らかになったことから、日銀の早期金融政策正常化観測が高まっています。国内金利が上昇する場面も想定されますが、その場合株式市場は嫌気しそうです。

◆為替：下値模索

【予想レンジ】ドル円レート

(来週) 146.5~149.5円 (3月) 142.0~154.0円



ドル円は、じりじりと下値余地を模索する展開となりそうです。パウエルFRB議長が、年内いずれかの時点での利下げ開始が適切になると発言したことなどから、米長期金利が低下しており、ドル円も147円台まで下落しています。また、日銀の金融政策変更観測が高まっていることもあり、ドル円は来週もじりじりと下値模索の展開となりそうです。とはいえ、日米金利差は依然ドル円の強い下支え要因であり、ドル円急落の可能性は低そうです。

◆長期金利：一段の上昇は限定的か

【予想レンジ】長期金利(新発10年債利回り)

(来週) 0.65~0.80% (3月) 0.55~0.90%

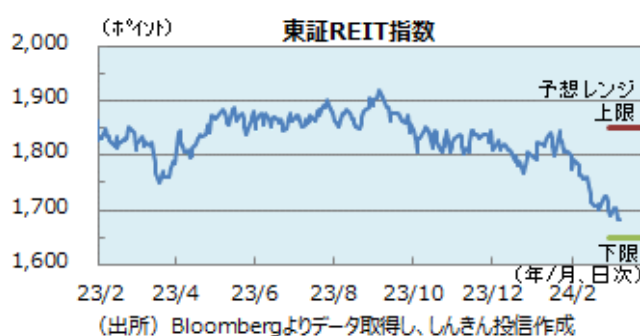


「政府が物価の上昇傾向を受け、デフレ脱却を表明する検討に入った」、また来週の日銀会合で「一部出席者がマイナス金利政策の解除が妥当だと意見表明する見通しである」と伝わり、マイナス金利政策を含む金融政策の正常化が早期に進むとの思わくが強まっています。もっとも、マイナス金利解除後も低金利が続くと見込まれる中、金利上昇の場面では生保などの買いが強まることも想定され、一段の金利上昇は限定的とみられます。

◆Jリート：引き続き戻りを探る

【予想レンジ】東証REIT指数

(来週) 1,650~1,720ポイント (3月) 1,650~1,850ポイント



日銀の金融政策の正常化が意識され、Jリートの重しになっていますが、マイナス金利解除後も金融緩和が続くと見込まれる中、株式市場の過熱感が一服すると見直し買いが広がることも期待されます。2月の東京都心のオフィス空室率は若干上昇したものの、平均賃料が2か月ぶりに上昇したことは安心材料です。予想分配金利回りは4%台後半と魅力的な水準です。ただ、日銀会合を確認するまでは動きにくい相場が続く可能性があります。

■ 来週の主な内外スケジュール

	国内	海外
3/11 月	マネーストック (2月) GDP統計 (23/10-12月期、2次速報) 工作機械受注 (2月)	米3年国債入札 米予算教書: 2025会計年度(24年10月~25年9月)
3/12 火	5年利付国債入札 法人企業景気予測調査 (24/1-3月期) 企業物価指数 (2月)	米大統領選、民主・共和両党予備選 (ジョージア州、ミシシッピ州、ワシントン州など) 米10年国債入札 米消費者物価指数 (2月) 米月次財政収支 (2月)
3/13 水	—	米30年国債入札 ユーロ圏鉱工業生産指数 (1月)
3/14 木	20年利付国債入札	米生産者物価指数 (2月) 米小売売上高 (2月) 米企業在庫 (1月) 米新規失業保険申請件数 (3/9終了週)
3/15 金	春闘第1回回答集計結果公表 国庫短期証券入札 (3か月) 第3次産業活動指数 (1月)	米ミシガン大学消費者マインド指数 (3月、速報値) 米NY連銀製造業景況指数 (3月) 米鉱工業生産・設備稼働率 (2月) 米輸入物価指数 (2月) 中国新築住宅価格 (2月) ロシア大統領選挙 (17日まで)

(注) スケジュールの内容、日程が変更になる可能性があります。

(出所) 各種報道を基に、しんきん投信作成

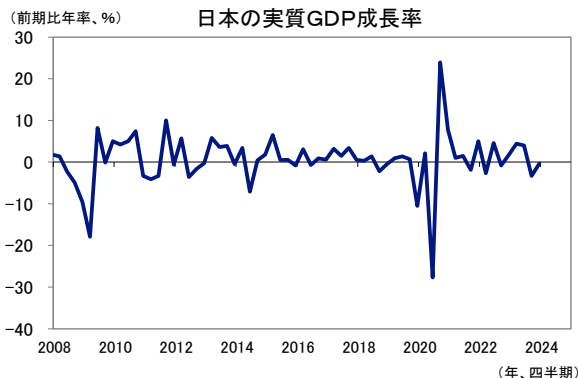
■ 来週の注目点

GDP統計(23/10-12月期、2次速報)

3月11日(月)8時50分発表

昨年10-12月期の実質国内総生産(GDP、1次速報)は、前期比年率0.4%減と、2四半期連続でマイナス成長になりました。物価上昇率が賃金の伸びを上回る状況が続いたことから個人消費が減少し、実質GDPを押し下げました。

実質GDP2次速報は、製造業を中心に設備投資が上方修正される見通しであることから、同1.1%増程度に改定されることが見込まれます。物価高が個人消費の重しとなり、当面穏やかなGDP成長が継続しそうです。

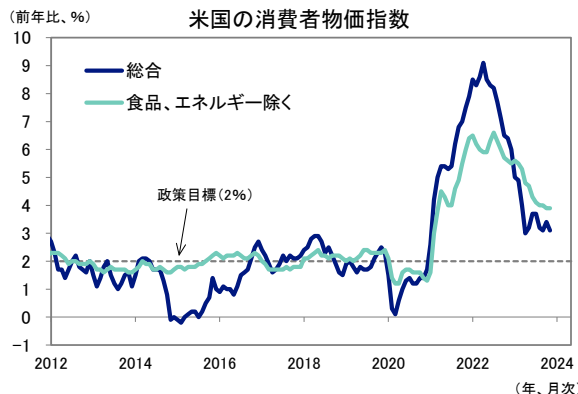


(出所) 内閣府よりデータ取得し、しんきん投信作成

米消費者物価指数(2月) 3月12日(火) 21時30分発表

1月の米消費者物価指数(CPI)は総合で前年比3.1%の上昇となり、前月から伸びが鈍化する一方、変動の大きい食品、エネルギーを除くコアCPIは同3.9%の上昇と、前月並みとなりました。

米連邦準備理事会(FRB)が進めてきた利上げなどの影響から、米インフレは基調としては低下傾向にあるものの、底堅い推移が続いています。堅調な労働市場を背景に、個人消費支出は依然活発であり、今後のインフレ低下も極めて緩やかなものとなりそうです。2月は総合で前年比3.1%程度、コアは同3.7%程度の伸びを想定しています。



(出所) 米労働省、Bloombergよりデータ取得し、しんきん投信作成

<本資料に関してご留意していただきたい事項>

※本資料は、ご投資家の皆様に投資判断の参考となる情報の提供を目的として、しんきんアセットマネジメント投信株式会社が作成した資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。

※本資料は、信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。また、いかなるデータも過去のものであり、将来の投資成果を保証・示唆するものではありません。

※本資料の内容は、当社の見解を示しているに過ぎず、将来の投資成果を保証・示唆するものではありません。記載内容は作成時点のものであり、予告なく変更する場合があります。

※投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の補償の対象ではありません。また、登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。

※投資信託は、値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替リスクもあります）に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、預金と異なり投資元本が保証されているものではありません。運用による損益は全て投資者の皆様に帰属します。

※特定ファンドの取得のお申込みには、販売会社より当該ファンドの投資信託説明書（交付目論見書）をあらかじめ又は同時にお渡しいたしますので、必ず内容をご確認の上、ご自身でご判断ください。

【お申込みに際しての留意事項】**■投資信託に係るリスクについて**

投資信託は、株式や債券等の値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替リスクもあります）に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、預金と異なり投資元本が保証されているものではありません。運用による損益は全て投資者の皆様に帰属します。

また、投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面をよくご覧ください。

■投資信託に係る費用について

（お客様に直接ご負担いただく費用）

- ◆ ご購入時の費用・・・購入時手数料 **上限 3.3%(税抜 3.0%)**
- ◆ ご換金時の費用・・・信託財産留保額 **上限 0.3%**

（保有期間中に間接的にご負担いただく費用）

- ◆ 運用管理費用（信託報酬）・・・純資産総額に対して、**上限年率 1.628%(税抜年率 1.48%)**
- ◆ その他の費用・・・監査費用、信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、有価証券売買時の売買手数料等および外貨建資産の保管等に要する費用は、ファンドより実費として間接的にご負担いただきます。また、投資信託証券を組み入れる場合には、お客様が間接的に支払う費用として、当該ファンドの資産から支払われる運用管理費用、投資資産の取引費用等が発生します。これらの費用につきましては、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を示すことができません。投資信託に係る上記費用（手数料等）の合計額については、ご投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

《ご注意》

上記に記載しているリスクや費用につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、しんきんアセットマネジメント投信が運用する全ての投資信託のうち、ご負担いただくそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資される際には、事前に投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面をよくお読みください。

※本資料で使用している各指数に関する著作権等の知的財産権、その他一切の権利はそれぞれの指数の開発元もしくは公表元に帰属します。